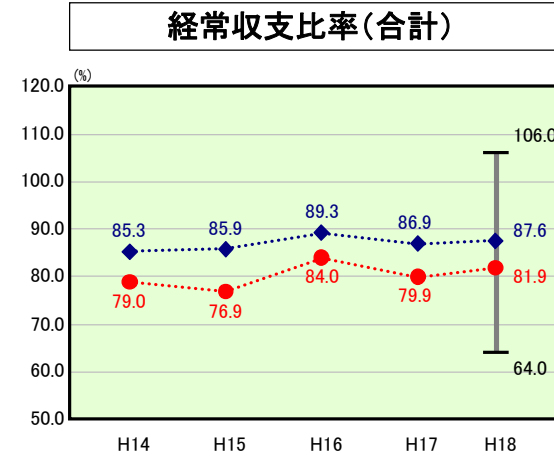


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

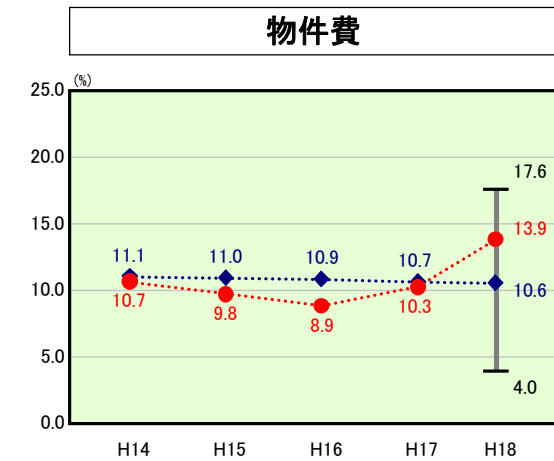
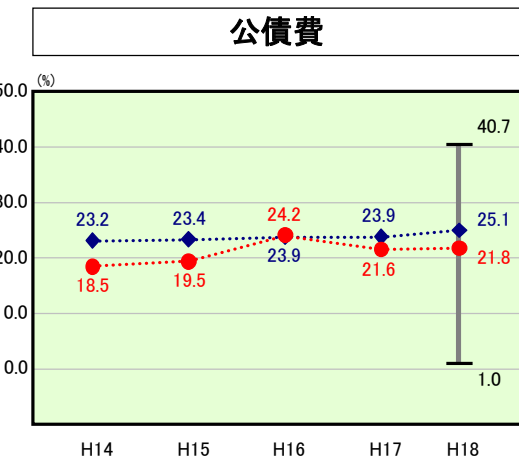
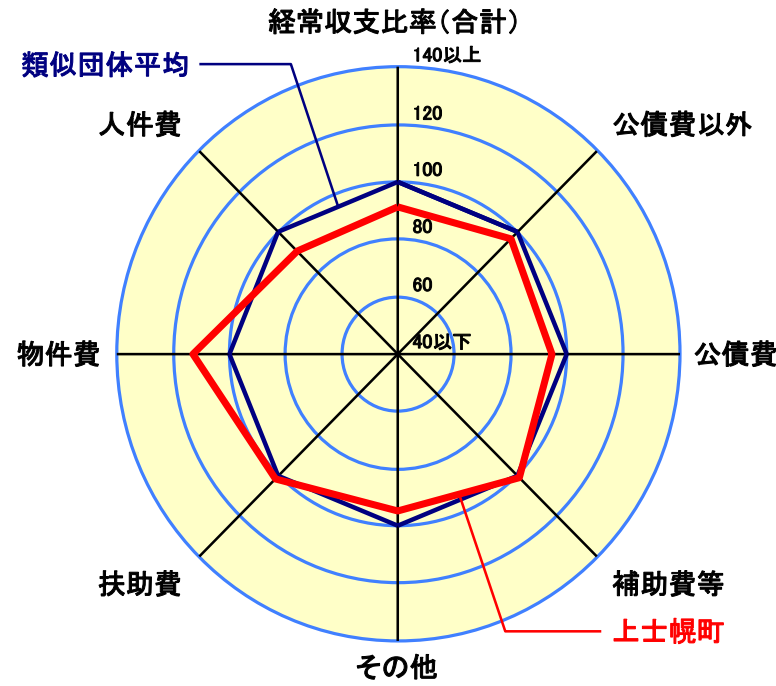
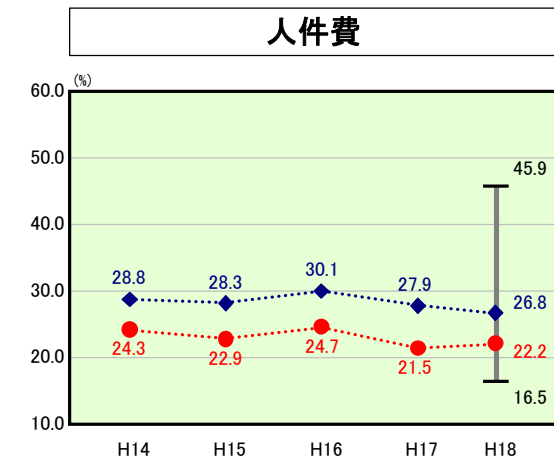
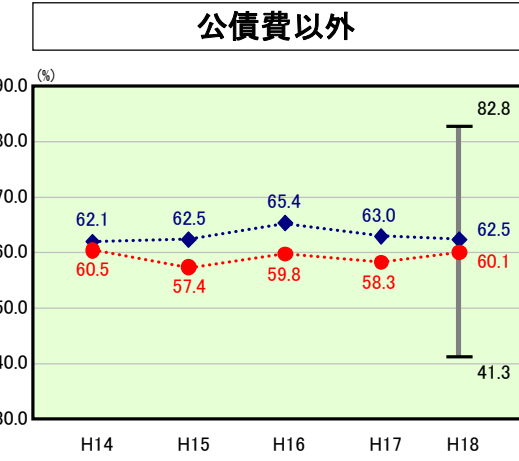
北海道 上士幌町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▽
 類似団体内最小値 ⊥

人口	5,382人(H19.3.31現在)
面積	694.09 km ²
歳入総額	6,004,529千円
歳出総額	5,862,093千円
実質収支	109,817千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 人件費に係る経常収支比率は22.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。職員数は、退職者の不補充や職員の効率的な配置により過去5年間で30名の減(26%)となっており、平成19年度からは給与制度の見直しを実施している。今後も引き続き人件費の抑制に努めていく。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、町営牧場の運営に係る物件費(職員賃金、飼料費等)が多額になっており、財源(受益者使用料)との収支バランスが崩れていることが主な要因である。現在、運営方法の抜本的な見直しを検討中であり、具体的事業の推進にあたっては飼養頭数を適正規模へと縮小して経費の縮減に努め、財源との収支バランスの均衡を図る。

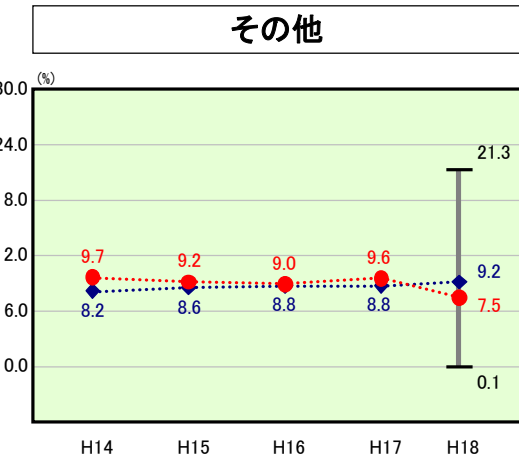
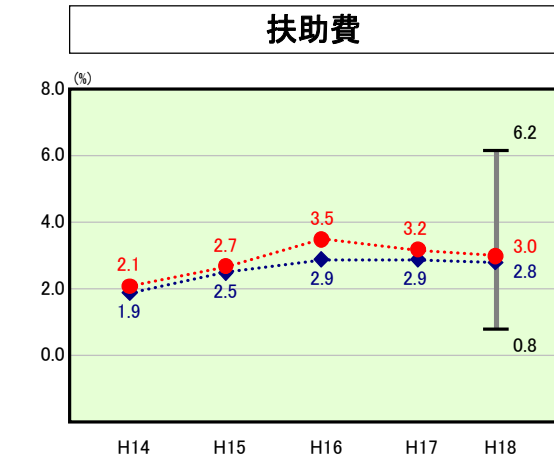
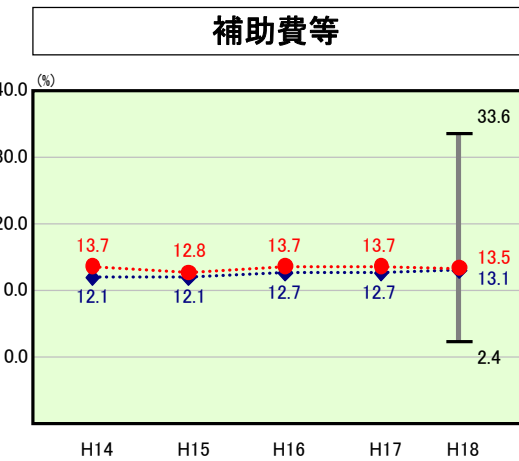
扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

公債費:
 地方債の元利償還金は平成16年度をピークに減少傾向にあり、建設事業債の新規借入は極力抑制していることから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.3%下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を37.5%上回っているが、公営企業債の元利償還金については、水道事業の元利償還金が平成18年度をピークに減少しており、個別排水処理施設整備が平成18年度に事業終了、特定環境保全公共下水道事業も平成20年度に終了する見込みであることから、下水道事業の元利償還金も平成21年度をピークに減少する見込みである。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっていることが主な要因である。補助交付金の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を166.5%上回っている。平成17年度に長期化、既得権化している補助金を見直すべく、「補助金見直し基本方針」を定めており、今後も方針に沿って、見直しを進めていく。

その他:
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、老人保健会計、介護保険会計への繰出金が減少したことが要因である。

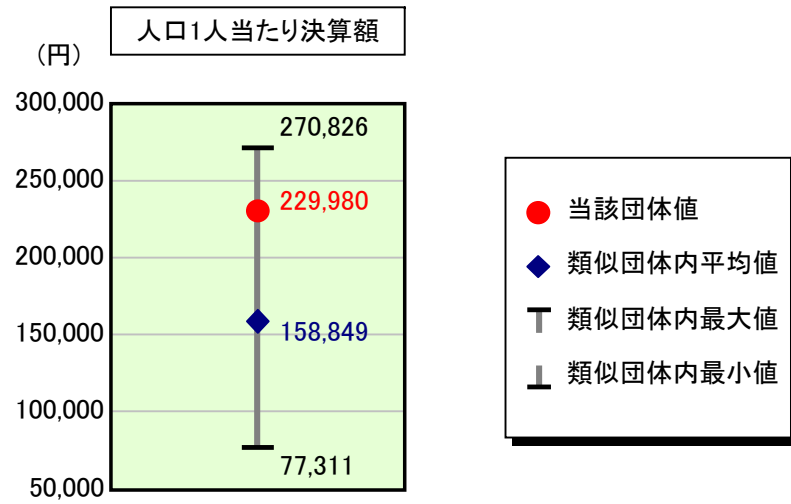
普通建設事業費:
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは町の面積が広く、道路橋りょう費の普通建設事業費が類似団体平均を大幅に上回っているためである。しかし、普通建設事業費の推移をみると、決算額の前年度対比の減少率では類似団体平均を大幅に上回っており、減少の傾向にある。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



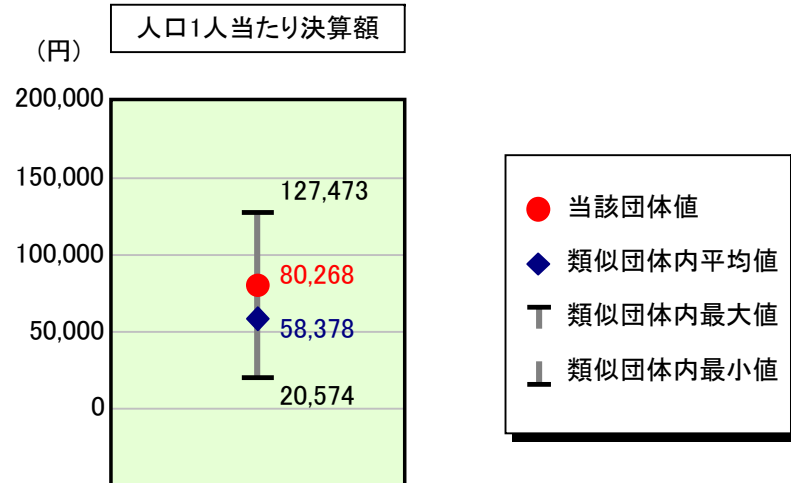
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	855,498	158,955	130,057	22.2
賃金(物件費)	206,617	38,390	9,321	311.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,663	31,153	20,485	52.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,002	12,263	4,916	149.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,307	1,915	3,780	▲49.3
▲退職金	▲68,334	▲12,697	▲12,385	2.5
合計	1,237,753	229,980	158,849	44.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.79	14.59	1.20
ラスパイレス指数	97.4	93.4	4.0

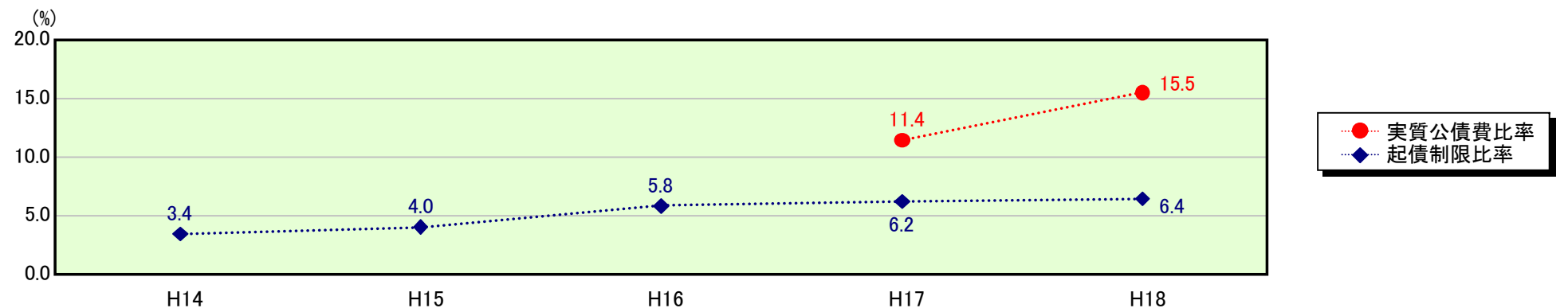
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

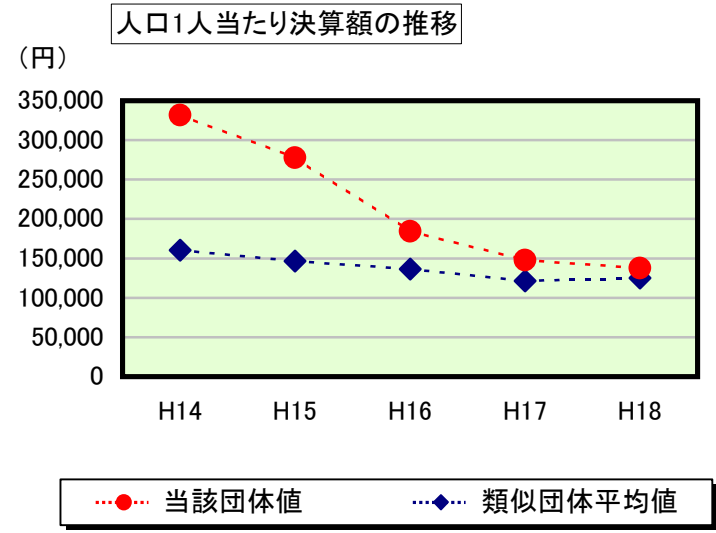
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	768,978	142,880	111,625	28.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,120	26,035	19,434	34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,315	10,464	8,056	29.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,476	24,429	4,950	393.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	210	39	64	▲39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲665,099	▲123,578	▲86,310	43.2
合計	432,000	80,268	58,378	37.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,852,006	331,544	▲ 5.8	160,542	▲ 5.0	▲ 0.8
うち単独分	642,889	115,089	▲ 33.0	83,714	2.2	▲ 35.2
H15	1,530,876	277,685	▲ 16.2	146,689	▲ 8.6	▲ 7.6
うち単独分	658,727	119,486	3.8	71,909	▲ 14.1	17.9
H16	1,006,190	184,183	▲ 33.7	136,479	▲ 7.0	▲ 26.7
うち単独分	514,552	94,189	▲ 21.2	67,544	▲ 6.1	▲ 15.1
H17	805,730	147,678	▲ 19.8	121,414	▲ 11.0	▲ 8.8
うち単独分	346,907	63,583	▲ 32.5	58,925	▲ 12.8	▲ 19.7
H18	741,394	137,754	▲ 6.7	124,895	2.9	▲ 9.6
うち単独分	230,337	42,798	▲ 32.7	61,345	4.1	▲ 36.8
過去5年間平均	1,187,239	215,769	▲ 16.4	138,004	▲ 5.7	▲ 10.7
うち単独分	478,682	87,029	▲ 23.1	68,687	▲ 5.3	▲ 17.8